



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治 TEL (078) 967-4601
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,642	△4.7	588	△18.5	533	△9.5	328	—
24年3月期	21,664	△3.3	721	15.3	589	43.9	△344	—

(注) 包括利益 25年3月期 667百万円(—%) 24年3月期 △93百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	67 41	67 25	7.7	3.3	2.8
24年3月期	△71 57	—	△8.4	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,095	4,579	28.5	938 18
24年3月期	15,920	3,989	25.1	831 10

(参考) 自己資本 25年3月期 4,579百万円 24年3月期 3,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	803	△20	△161	2,339
24年3月期	743	△97	△1,437	1,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	96	—	2.4
25年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	97	29.7	2.3
26年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		29.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△2.4	300	5.4	230	61.8	120	32.8	24 59
通期	21,000	1.7	700	19.0	600	12.5	330	0.6	67 61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料の20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,155,600株	24年3月期	5,061,600株
25年3月期	274,600株	24年3月期	261,500株
25年3月期	4,865,877株	24年3月期	4,809,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,642	△4.7	545	△21.8	534	△11.2	329	—
24年3月期	21,653	△3.4	698	33.1	602	47.3	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67 78	67 61
24年3月期	△68 85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	16,113		4,617		28.7	946 08		
24年3月期	15,940		4,032		25.3	840 12		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,617百万円 24年3月期 4,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きで推移いたしました。政権交代後の輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、靴業界におきましては、依然デフレ状況にあるなか、個人消費の動向に改善は認められず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、話題性のある販促品により集客し、スニーカー、スクールシューズ、ワークシューズといったベーシック商品に加え、衣料や日用雑貨等のまとめ買いにつなげる当社のビジネスモデルをより強固なものにするため、自社開発商品に対する社内での評価体制の強化、ディスカウント店舗における売れ筋情報収集の強化、顧客購入分析の徹底、さらに生産体制（協力工場管理）の強化を通じて「商品力の強化」に取り組みました。また一方で、「現場力の強化」としましては、商品開発・販売促進および品質管理の一体化により、情報分析結果から新商品開発までのスピードアップと品質の安定化を図り、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける新商品を順次投入いたしました。

具体的には、性別を問わないベーシックなデザインにメッシュ素材を使用することにより、スポーティー性をさらに強調した『499円 スニーカー』を子供から大人までフルサイズにわたり展開したほか、今年2月の販売開始から既に6万足近い支持を得ている涼感素材によるナチュラル感を追求した『499円 レディースカジュアルシューズ』など、いずれも価格をワンコイン（500円）以下に抑えながらも、それ以上の満足感をお届けする商品を開発してまいりました。また、新規顧客の獲得を強化するためWEBサイトにおける検索機能の強化などお客様の利便性向上についても引き続き取り組んでおります。

ディスカウント事業におきましては、バラエティ・ディスカウント・ストアとして競合店との差別化を進めるために、自社開発商品を中心とした低価格帯商品から各種一流インポートブランドの高価格帯商品まで取り揃えた価格帯別商品構成を充実し、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指した店舗づくりに取り組んでまいりました。また、仕入先政策の強化においては、『特価大商談会』の定期的な開催や、靴・衣料を中心に新たに75社との取引を開始し、商品構成の充実を図ることで、競合他店にはない品揃えを実現してまいりました。

卸販売事業におきましては、11月より靴販売店向けカタログ『大卸』を好機として再開し、OEMを中心とした収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当連結会計年度における連結売上高は206億4千2百万円（前期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」による粗利益率の改善、不採算店舗の閉店による収益力の強化に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでにはいたらず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比18.5%減）、経常利益は5億3千3百万円（前期比9.5%減）、当期純利益は3億2千8百万円（前連結会計年度は3億4千4百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、主に、スマートフォン、タブレット端末向け施策の遅れなどから新規顧客獲得が当初予想より伸びず、厳しい残暑など天候不順の影響もあり、売上高は100億4千9百万円（前期比5.7%減）となりました。利益面では、カタログ費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は11億1千6百万円（前期比19.8%減）となりました。

② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、靴を中心とした「商品力の強化」および「販売力の強化」に取り組んだ結果、売上高は回復傾向にあります。しかしながら、氷上山南店の閉店により、売上高は100億2千6百万円（前期比4.5%減）なお、閉店を除く既存店では1.6%減）となりました。利益面では「仕入先政策の強化」などによる粗利益率の改善、および不採算店舗であった氷上山南店の閉店などにより損失額は減少し、セグメント損失（営業損失）は1億2千3百万円（前連結会計年度は2億2千4百万円の損失）となり、損失額が大幅に縮小しました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売先との取引の増加により、売上高は増加しましたが、粗利益率の低下などの影響により、売上高は5億6千6百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4千8百万円（前期比7.6%減）となりました。

(次期(平成26年3月期)の見通し)

景気の先行きは、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、世界景気の減速など不確実性は引き続き高い状況にあり、また、雇用環境についても依然として不透明な状況にあります。

こうした経済環境において勝ち残っていくため、靴事業を中核とした大量販売による他社にない圧倒的な低価格を追求してまいります。そのために、自社開発商品を収益の源泉と認識し、通信販売事業、ディスカウント事業、卸販売事業の各チャネルを駆使した「企画開発・生産・販売」の自社一貫体制をより強固なものにし、徹底したローコスト運営を図ってまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業におきましては、中国に加え東南アジア諸国を含めて協力工場の新規開拓を推進するとともに、商品開発・販売促進・品質管理が一体となった企画開発機能の強化を図り、「商品力の強化」により、新規顧客の獲得拡大を目指してまいります。

ディスカウント事業におきましては、積極的な改装や外部催事の開催等、さらなる広域商圈からの集客確保対策を実施するとともに、自社開発商品を主軸にした売り場展開、仕入先政策の強化により、粗利益率を改善し、収益力強化を目指してまいります。

卸販売事業では、既存取引先との取引拡大を図るため商品強化に注力するとともに、新規OEM取引先の確保を進めることで、より高い収益力を目指してまいります。また、靴販売店向けカタログの配送先を大幅に増加し、売上増を目指してまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績の見通しは、売上高は210億円(前年同期比1.7%増)、営業利益は7億円(前年同期比19.0%増)、経常利益は6億円(前年同期比12.5%増)、当期純利益は3億3千万円(前年同期比0.6%増)を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千2百万円増加し、86億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金が7億7千5百万円増加し、商品が4億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億4千7百万円減少し、74億5千7百万円となりました。これは、建物及び構築物が2億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億7千4百万円増加し、160億9千5百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億3百万円減少し、43億1千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億5千8百万円増加し、短期借入金6億円、買掛金が2億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千8百万円増加し、71億9千7百万円となりました。これは、長期借入金3億3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億1千5百万円減少し、115億1千5百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5億8千9百万円増加し、45億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が2億3千1百万円、繰延ヘッジ損益が3億3千万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し28.5%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、23億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億3百万円（前連結会計年度は7億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億2千6百万円の計上、減価償却費3億5千2百万円の計上、たな卸資産の減少5億1千5百万円、法人税等の支払額2億7千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前連結会計年度は9千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千1百万円（前連結会計年度は14億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入28億円、短期借入金の返済6億円、長期借入金の返済による支出22億3千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.5	24.5	24.0	25.1	28.5
時価ベースの自己資本比率	11.1	14.6	13.9	16.8	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.6	4.8	13.1	12.4	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	12.4	5.2	5.3	6.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。したがって、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。なお、この配当は平成25年6月27日開催予定の第36回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、ディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成25年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は31.5%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は81.8%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成25年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は91億8千万円あり、連結総資産に占める比率は57.0%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485 (03)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

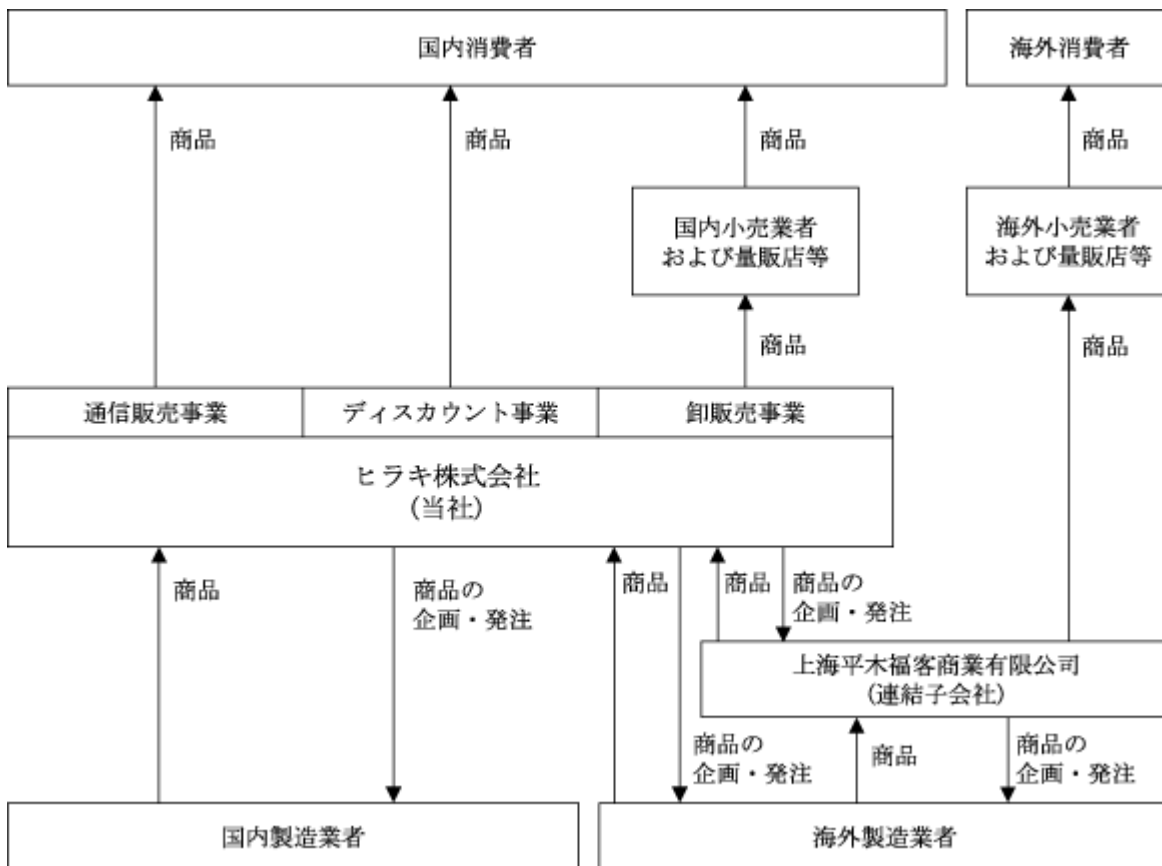
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける経営目標として連結売上高営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

① 自社企画の開発商品の商品力強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ハ. ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ニ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ホ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ヘ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

② 靴の強化による日本一の靴売場の実現

「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については日本一の靴売場を、その他の店舗は圧倒的な地域一番店を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

③ 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

④ 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

⑤ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

平成22年9月より、当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所(兵庫県朝来市)において靴まつり・靴供養を開催(第37期は9月1日開催予定)しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思い出が強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に準じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,178	2,342,805
受取手形及び売掛金	1,098,422	1,020,226
商品	4,968,187	4,512,870
未着商品	177,650	119,289
貯蔵品	19,310	17,029
繰延税金資産	157,668	—
その他	250,337	646,025
貸倒引当金	△23,354	△20,598
流動資産合計	8,215,399	8,637,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,230,845	7,232,411
減価償却累計額	△3,261,483	△3,496,270
建物及び構築物 (純額)	3,969,361	3,736,140
機械装置及び運搬具	146,624	145,852
減価償却累計額	△129,013	△135,821
機械装置及び運搬具 (純額)	17,610	10,031
土地	3,321,205	3,321,205
その他	794,525	809,810
減価償却累計額	△572,563	△599,216
その他 (純額)	221,961	210,594
有形固定資産合計	7,530,139	7,277,970
無形固定資産	64,676	38,273
投資その他の資産		
投資有価証券	33,848	41,149
繰延税金資産	29,865	46,309
その他	61,103	68,395
貸倒引当金	△14,741	△14,738
投資その他の資産合計	110,075	141,116
固定資産合計	7,704,891	7,457,360
資産合計	15,920,291	16,095,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,593	928,772
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,921,455	2,179,671
未払金	734,876	655,551
未払法人税等	251,325	176,527
賞与引当金	159,649	158,818
ポイント引当金	34,097	34,448
繰延税金負債	—	57,463
その他	271,816	126,745
流動負債合計	5,121,814	4,317,999
固定負債		
長期借入金	6,585,975	6,889,255
退職給付引当金	75,174	90,902
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,835
その他	102,859	174,208
固定負債合計	6,809,092	7,197,769
負債合計	11,930,906	11,515,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金	1,136,112	1,148,990
利益剰余金	2,526,942	2,758,136
自己株式	△136,747	△143,552
株主資本合計	3,963,787	4,214,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益	25,501	355,619
為替換算調整勘定	△1,582	4,913
その他の包括利益累計額合計	25,596	365,214
純資産合計	3,989,384	4,579,240
負債純資産合計	15,920,291	16,095,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,664,497	20,642,858
売上原価	13,219,924	12,584,442
売上総利益	8,444,572	8,058,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,284,662	2,242,683
貸倒引当金繰入額	23,354	16,270
ポイント引当金繰入額	34,097	34,448
給料手当及び賞与	2,269,834	2,238,254
賞与引当金繰入額	159,649	158,818
その他	2,951,097	2,779,884
販売費及び一般管理費合計	7,722,695	7,470,360
営業利益	721,876	588,055
営業外収益		
受取利息	2,068	5,624
受取配当金	900	986
為替差益	—	104,542
その他	41,850	35,546
営業外収益合計	44,819	146,700
営業外費用		
支払利息	143,181	132,161
為替差損	30,479	—
デリバティブ評価損	—	65,847
その他	3,636	3,536
営業外費用合計	177,298	201,544
経常利益	589,397	533,211
特別損失		
固定資産除却損	4,154	—
店舗閉鎖損失	—	7,076
減損損失	758,091	—
特別損失合計	762,246	7,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△172,848	526,135
法人税、住民税及び事業税	312,986	203,176
法人税等調整額	△141,663	△5,045
法人税等合計	171,323	198,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△344,172	328,004
当期純利益又は当期純損失 (△)	△344,172	328,004

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△344,172	328,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	3,003
繰延ヘッジ損益	249,350	330,118
為替換算調整勘定	107	6,495
その他の包括利益合計	250,353	339,617
包括利益	△93,819	667,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△93,819	667,622
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	437,480	437,480
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	12,972
当期変動額合計	—	12,972
当期末残高	437,480	450,452
資本剰余金		
当期首残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	12,878
当期変動額合計	—	12,878
当期末残高	1,136,112	1,148,990
利益剰余金		
当期首残高	2,967,361	2,526,942
当期変動額		
剰余金の配当	△96,246	△96,811
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,172	328,004
当期変動額合計	△440,418	231,193
当期末残高	2,526,942	2,758,136
自己株式		
当期首残高	△124,309	△136,747
当期変動額		
自己株式の取得	△12,438	△6,805
当期変動額合計	△12,438	△6,805
当期末残高	△136,747	△143,552
株主資本合計		
当期首残高	4,416,644	3,963,787
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25,850
剰余金の配当	△96,246	△96,811
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,172	328,004
自己株式の取得	△12,438	△6,805
当期変動額合計	△452,856	250,238
当期末残高	3,963,787	4,214,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	783	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	894	3,003
当期変動額合計	894	3,003
当期末残高	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△223,849	25,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	249,350	330,118
当期変動額合計	249,350	330,118
当期末残高	25,501	355,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,690	△1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107	6,495
当期変動額合計	107	6,495
当期末残高	△1,582	4,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△224,756	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	250,353	339,617
当期変動額合計	250,353	339,617
当期末残高	25,596	365,214
純資産合計		
当期首残高	4,191,887	3,989,384
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	25,850
剰余金の配当	△96,246	△96,811
当期純利益又は当期純損失 (△)	△344,172	328,004
自己株式の取得	△12,438	△6,805
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	250,353	339,617
当期変動額合計	△202,503	589,856
当期末残高	3,989,384	4,579,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△172,848	526,135
減価償却費	370,532	352,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,848	△2,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,493	△831
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,748	351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,793	15,727
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,210
受取利息及び受取配当金	△2,968	△6,610
支払利息	143,181	132,161
為替差損益 (△は益)	△5,137	△147,482
減損損失	758,091	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,147	79,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,464	515,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,672	△223,369
その他	48,106	△34,532
小計	1,002,900	1,204,694
利息及び配当金の受取額	3,044	6,562
利息の支払額	△140,729	△130,716
法人税等の支払額	△121,974	△276,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,240	803,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△201,200
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△83,619	△17,141
無形固定資産の取得による支出	△10,718	—
投資有価証券の取得による支出	△2,578	△2,638
その他の支出	△483	△551
その他の収入	767	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,832	△20,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△600,000
長期借入れによる収入	100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,990,949	△2,238,504
自己株式の取得による支出	△12,438	△6,805
ストックオプションの行使による収入	—	25,850
配当金の支払額	△96,637	△96,776
その他	△37,332	△44,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,357	△161,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,197	152,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786,752	774,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,030	1,565,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,278	2,339,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」(前連結会計年度8,050千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(前連結会計年度10,502円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(前連結会計年度5,332千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(前連結会計年度5,302千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497	—	21,664,497
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497	—	21,664,497
セグメント利益又 は損失(△)	1,391,847	△224,347	52,728	1,220,228	△498,352	721,876
セグメント資産	7,159,818	6,760,847	283,295	14,203,962	1,716,329	15,920,291
その他の項目						
減価償却費	138,258	196,634	17,139	352,033	18,499	370,532
減損損失	—	758,091	—	758,091	—	758,091
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	36,867	81,047	482	118,397	11,725	130,122

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,716,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,049,710	10,026,551	566,596	20,642,858	—	20,642,858
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,049,710	10,026,551	566,596	20,642,858	—	20,642,858
セグメント利益又 は損失(△)	1,116,936	△123,493	48,744	1,042,188	△454,132	588,055
セグメント資産	6,925,974	6,575,487	298,458	13,799,920	2,295,088	16,095,009
その他の項目						
減価償却費	143,759	177,424	10,751	331,935	20,637	352,572
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	51,637	21,930	1,267	74,835	—	74,835

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,295,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	831円10銭	938円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△71円57銭	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	67円25銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△344,172	328,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△344,172	328,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,809	4,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	—	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。